別紙3

吉備中央町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区	分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実	質	収	支	人	件	費	人	件	費	率	(参考)	
		(17年度末)	A							В			В	/A	16年度の人件費率	
17年	度	人	千円			Ŧ	-円		=	千円				%		%
		14,161	9,425,846	5	515,4	150		1,8	391,040	6		20.	.1		19.8	

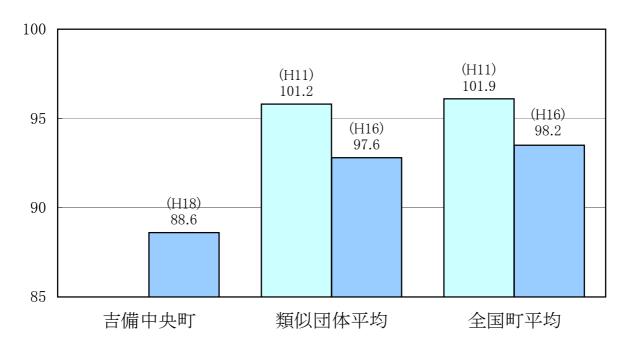
(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数	給		与	費	一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	220	854,011	98,859	349,190	1,302,060	5,918

(参考)○○○平均 一人当たり給与費 千円

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

⁽注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

² 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

$\overline{\mathbf{v}}$	コープリル	4									
			人事委員会の勧告								
区	分	民間給与	公務員給与	較差	勧告	給与改定率					
		A	В	А-В	(改定率)						
184	年度	円	円	18 円	%	%					
		381,230	381,212	(0.00 %)	勧告なし	-					
()	1.1				生)った・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	~ 1 D // ~ // L #7.3 ~					

(参考)			
玉	\mathcal{O}	改	定	率
				%
				/0
		_		

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

<u> </u>	<u>1 /ነነነ በነ</u>	<u> </u>							
				人事	委員	会の勧告			
区	分	民間の支給	公務員の			較差		勧告	年間支給月数
		割合	А	支給月数	В	А-В		(改定月数)	
18年	丰度		月		月		月	月	月
		4.43		4.45		0.02		勧告なし	4.45

(参考)				
玉	\mathcal{O}	年	間	
支	給	月	数	
				月
	4.4	45		

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の 支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額		
				(国ベース)		
吉備中央町	43.10 歳	331,200 円	371,540 円	363,432 円		
岡山県	42.0 歳	336,458 円	416,291 円	370,537 円		
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円		
類似団体	歳	円	円	円		

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国ベース)
吉備中央町	49.9 歳	248,300 円	257,048 円	- 円
岡山県	46.9 歳	340,081 円	391,559 円	362,962 円
国	48.4 歳	286,500 円	_	318,595 円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間 外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査にお いて明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、 特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再 計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区	分	吉備中央町		岡山県		国	
一般行政職	大 学 卒	159,700	円	176,800	円	170,200	円
	高 校 卒	138,400	円	140,600	円	138,400	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

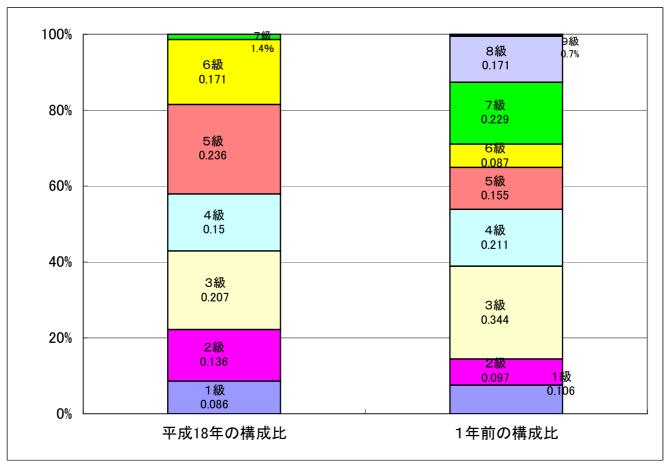
	区 分				経	験	年	数	
			10年以上~15年未満		15年以上~20年未満		20年以上~25	年未満	
	一般行政職	大 学 卒	250,400	円	:	270,300	円	344,900	円
		高 校 卒	232,900	円	:	256,600	円	295,500	円
	技能労務職	高 校 卒	185,000	円	:	223,500	円	249,300	円
		中学卒	-	円		-	円	-	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7	級	相当困難な業務を所掌する部長、参	人	%
,	ЛУX	与の職務	2	1.4
6	級	参与及び相当困難な業務を所掌する	人	%
0	/19/X	課長局長、所長、園長の職務	24	17.1
5	級	課長、局長、所長、主幹及び困難な業務を所掌する園長、課長補佐、係長の	人	%
J	/19/X	職務	33	23.6
4	級	課長、課長補佐、園長及び困難な業	人	%
1	/I)X	務を所掌する係長の職務	21	15.0
3	級	係長及び相当高度の知識又は経験を 必要とする業務を行う主査、保育士の	人	%
J	ЛУX	職務	29	20.7
2	級	主査及び知識又は経験を必要とする	人	%
۷	小汉	業務を行う主事、技師、保育士の職務	19	13.6
1	級	定型的な業務を行う主事、技師、保育	人	%
1	小汉	士主事補、技師補、保育士	12	8.6

- (注) 1 吉備中央町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ 統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

(<u>4) </u>	<u> </u>	1 791 I FJ	沙水山田 ^	71\1\1				
		区			分		全 職	種
			職	員	数			人
						A	238	
		普通昇	給期間	1(12~2	4月)を			人
184	年度	短縮し	て昇給	した職員	数			
						В	_	
			比		率			%
						B/A	_	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉備中央町	岡山県	玉			
1人当たり平均支給額(18年度)	1人当たり平均支給額(18年度)				
1,539 千円	1,808 千円				
(18年度支給割合)	(18年度支給割合)	(○年度支給割合)			
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当	期末手当 勤勉手当			
3.0 月分 1.45 月分	3.0 月分 1.45 月分	3.0 月分 1.45 月分			
(1.6)月分 (0.75)月分	(1.6)月分 (0.75)月分	(1.6)月分 (0.75)月分			
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5~15%	役職加算 5~15%·管理職加算10~25%	役職加算 5~15%・管理職加算10~25%			

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

	吉備中央町		国							
(支給率)	自己都合	勧奨•定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年					
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分					
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分					
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分					
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分					
その他の加算措置			その他の加算措置							
定年早期退職	特例措置(2~20%	る加算)	定年早期退職特例措置(2~20%加算)							

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実施	績(17年度決算)			534 ₹	-円-
支給職員1人当たり	平均支給年額(17	7年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職	員数	国の制度(支	給率)
大阪市	11 %		1 人	1	1 %
岡山市	3 %		人		3 %
	%		人		%
	%		人		%
	%		人		%
	%		人		%

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				4 千円
支給職員1人当たり平均	支給年額(17年度決算)	4,000 円		
職員全体に占める手当支	給職員の割合(17年度)		0.4 %	
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な	支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	感染症等防疫作業従事職員	感染症	防疫業務	1日につき1,000円を超えない範囲内
特殊勤務手当	行旅死亡人取扱作業	行旅死亡人取扱業務		1日につき2,000円を超えない範囲内
特殊勤務手当	手当 火葬作業従事職員 火葬業			1日につき2,000円を超えない範囲内

(5) 時間外勤務手当

支	給	実	績	(1	7	年	度	決	算)	30,448 千円
職員	員1人	. 当 7	たり平	立均	支	給年	額	(17	年 度	決第	į)	260 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度 と異なる 内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)	
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		32,865 千円	262,920 円	
住居手当	自ら居住するために住宅を借り受け現 当該住居に居住し、月額12,000円をある家賃を支払っている職員 家賃23,000円以下 家賃額-12,000 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×2/1+11,000円 家賃55,000円以上 27,000 自宅(新築または購入の日から起算し 年以内のもの 2,50	国 同じ ()		5,888 千円	159,135 円	
通勤手当	通勤のために自動車等の使用を常例 すること、片道2km以上であること	世間じ		17,776 千円	80,800 円	
宿日直手当	4,200 円	同じ		8,370 千円	80,480 円	
管理職手当	部長・室長・局長・参与・所長 5 % 課長 4 % 主幹・園長 4 % の「1期の手当額」は 4月1月		8~25%	13,921 千円	296,191 円 1期(4年=48	

² 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

	区	5		給	料		月		額		等
							(参考)類似団	体にお	おける最高。	/最低額
給	市区	医町木	寸長	7	20,000	円		883,000	円/	637,500	円
料	助		役	5	90,000	円		679,000	円/	573,300	円
	収	入	役		_	円		-	円/	-	円
±n	議		長	2	81,000	円		366,000	円/	269,800	円
報酬	副	議	長	2	28,000	円		314,000	円/	209,000	円
	議		員	2	07,000	円		277,000	円/	190,000	円
	市区	医町木	寸長	(17年度	支給割合)						
期	助		役		3.35		月分				
末手	議		長	(17年度	支給割合)						
当	副	議	長		3.35		月分				
	議		員								
退				(算定方:	式)					(支給時	期)
職手	市区	医町木	寸長	給料月額(7	20,000円)×右	E職年数	×支給)割合(50	00/1	.00)	(任期
当	助		役	給料月額(5	90,000円)×右	E職年数	×支給)割合(30	00/1	.00)	(任期

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

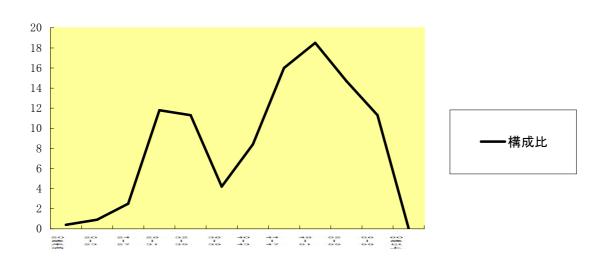
(各年4月1日現在)

	区分	職	数	対前年	主 な 増 減 理 由
部	判	平成17年	平成18年	増減数	主な増減理由
	議会	2	2	0	
	総務	48	47	-1	配置換え
	税務	11	11	0	
般 行	農林水産	33	34	1	農業関係業務(堆肥センター)増
行政	商工	6	6	0	
部	土木	12	11	-1	公共事業等の減
門	民 生	44	41	-3	包括支援センター(介護保険事業)へ
	衛生	10	12	2	衛生業務の増
	小 計	166	164	-2	
特政別部	教 育	48	48	0	
行門	小 計	48	48	0	
公	水道	12	10	-2	浄水運転業務の減
営 企会	下 水 道	6	5	-1	退職者不補充
業計	その他	8	11	3	包括支援センター(介護保険事業)
等部 門	小 計	26	26	0	
	合 計	240	238	-2	
	合 計	[]	[]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 - 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)





	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
椒貝奴	1	2	6	28	27	10	20	38	44	35	27		238

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率		
職員数	職員数				
人	人	人	%		
240	215	25	10.4		

(参考) ○○○○○における定員管理の数値目標(数・率)

計画	計画期間					
始 期	終期	数値目標				
平成〇年〇月〇日	平成○年○月○日					

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

						()	1 2/1 2 11 / 20 122/
	区 分	17年	18年	19年	20年	18年~22年	(参考)
部門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	166	164	161	/	_	
	増 減		\triangle 2	\triangle 3	/	△ 18 (10.4%	
教 育	職員数	48	48	46		_	
	増 減			\triangle 2	/	\triangle 5 (10.2%)	
公営企業	職員数	26	26	26		_	
等 会 計	増 減				/	\triangle 2 (10.2%)	
計	職員数	238	238	233	/	_	
	増 減		\triangle 2	\triangle 5	/	$\triangle 25 (10.4\%)$	/

- 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。 2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。